

貿易自由化第3ラウンド

古 瀬 鶴 城
(経済学研究室)

New Round in GATT

Tazuki FURUSE

1. 序 説

第2次世界大戦終結後の世界経済秩序はブレトンウッズ体制によって発足した。すなわち1944年7月1日にアメリカのニューハンプシャー州ブレトンウッズにおける「連合国通貨金融会議」は連合国44カ国の代表約400人からなる経済政策の権威者によって、各国の貨幣制度の在り方につき討議が行われた会議であるが、この結果、いわゆるブレトンウッズ協定(Brettons Woods Agreement)が締結され、このブレトンウッズ協定に基づいて世界経済の復興と発展にとり、あたかも車の両輪をなすが如き不可欠の国際経済機構として1946年3月に国際通貨基金(International Monetary Fund=IMF)が、1947年10月には関税及び貿易に関する一般協定(General Agreement of Tariffs and Trade=GATT¹⁾)が現実に機能を開始するに至ったのである。すなわち国際通貨基金は先ずもって貿易経済の手段としての外国為替の安定を目的として設立されたのに対し、ガットは関税を中心とした貿易障害の撤廃による自由貿易体制の確立のためのものであった。いずれにしてもこの両者の究極の目的は自由貿易の復活と拡大により世界各国に於ける完全雇用の実現と国民生活水準の向上に置かれていた²⁾のである。

しかるにこのIMF、ガット体制は1971年の特記すべきいわゆるニクソンショックによって大きく動揺するに至ったのである。そこで茲にニクソン

ショックの発生からIMF、ガットの大きく動揺した経緯を要約して置くと、連合国通貨金融会議が開催された当時、世界の貨幣用金の約60%はアメリカによって保有されていたのであるが、この金を世界全体の共有する金とみなし、アメリカ以外の国々の貨幣をドルに連繫せしめ、国際経済をすべて金に兌換し得るこのドルで行う提案をアメリカは連合国通貨金融会議において行ったのである。これによってアメリカ以外の諸国は金の不足から免れ、各国経済を結びつける為替相場=自国の貨幣と他国の貨幣との現実の交換比率=は安定するであろうと考えたのである。斯くしてこの会議においてブレトンウッズ協定に基づく国際通貨基金が設立されたということであるが、このIMFの下において各国は自国の貨幣と金に兌換し得るアメリカのドル貨幣との間の交換比率=為替平価=を定め、この為替平価を通してアメリカ以外の国と国との貨幣の相互交換比率をさらに算出することとしたのである。そして各国の為替相場はIMFの承認した為替平価を中心として上限1%下限1%、合計2%の範囲内での変動が認められるにとどまる固定為替相場制が採用されたのである。しかしながら第2次世界大戦終結後、アメリカは世界経済の再建のために、また他方ではアメリカ自体の第2次世界大戦中の国内経済の膨大化を收拾するがために、アジアの地域において、あるいはヨーロッパの地域において巨額のドル資金による対

3) 外援助を行ったのである。これがいわば現代のドル危機の端緒をなすものであったのであるが、その後、アメリカの国際収支は赤字の増大のため金の価格は公的取引に於ける金1オンス=35ドルの公定価格は形式的には維持されたものの、金市場における金の価格は全く需要と供給との関係によって決定される自由相場が実現し、斯くして公定価格を離れた高騰を放任する金市場に於ける金の価格と公的取引における金の価格との所謂金の二重価格制が成立し、以来ドルの弱勢は増大して1971年8月15日にはアメリカはドルと金との一時的な兌換停止の一連のドル防衛措置を世界に宣言したのである。これはアメリカの一方的な正面きってのドルと金との無期限の兌換停止宣言であったのであるから、ドルと金との兌換を前提として成立維持されたIMFのもとにおける固定為替相場制は根底から動揺するに至り、遂に各国は自由変動為替相場制へと移行していったのである。⁴⁾他方、貿易の自由化、輸入関税の引下げを中心目標にしたガットは1971年8月のアメリカの輸入課徴金=通常の輸入関税に対する追加課税=の賦課を契機としてこれまた大きく動揺するに至ったのである。換言すればIMFやガットという国際経済機関は名称もそのままに存続してはいるものの、IMFとガットが担っていた自由貿易体制が大きく揺さぶられる結果となっていったということである。すなわち、現今の国際経済社会においては、ガットの規制外のところで貿易についての各種数量制限が実施されてゆき、いわゆる国際貿易の管理化現象が続出し、ガットがその点でも有効な機能を果たしていないという問題が発生している。また他方では、ガット加入国が90カ国にも拡大し、各国の利害はいよいよ複雑に対立して、その間のコンセンサスが得られにくい状況となって来ているという問題がある。さらに従来、ガットにおいて取り扱ってこなかったサービス貿易を、進化して来た現今の国際経済社会におけるガットの場合、国際的にも取り扱ってゆくのではないかと、いや、それには反対するといった各国の意見の激しく対立する問題も発生しているのである。

そこで本稿では最近の国際貿易における自由化に逆行する傾向、換言すれば保護主義化の傾向、その特色を日本との関連においても論述したうえで、あらためて国際経済学の始祖とされているイギリスのリカードの自由貿易理論と、これに反発しておこった

ドイツのリストの保護貿易理論とを顧慮しながら、当面、開催が日程で具体化されつつある“貿易自由化第3ラウンド”としての新ラウンドの展望へと論を進めていった。

2. 国際貿易における保護主義の傾向について

1948年1月より発足したガットは関税の二国間相互引下げ、輸入制限の撤廃、他の加盟国への最恵国条款（二国間で成立した関税引下げ⁵⁾の効果を他の加盟国に無差別に及ぼす条項）の適用等を通して、自由貿易体制の確立を目指すものであったが、関税の引下げ交渉は1947年10月30日に第1回の関税引下げ交渉がスイスのジュネーブで成立して以来、第2回が1949年4月から8月の間にフランスのアンヌシーで、第3回が1950年9月から翌1951年4月にかけてイギリスのトーケーで、第4回が1956年に再びスイスのジュネーブで、そして第5回のガットは1961年に同じくスイスのジュネーブで成立した。このようにガットは回を重ね、協定内容の充実を図っていったのであるが、第5回のガットまでは関税の引下げはさほど大幅には行われなかったのである。かくして第6回は1967年5月にスイスのジュネーブで成立したのであるが、この回の関税引下げは従来の方式とは異なる「関税一括引下げ方式」=参加国が各自関税を引下げてもよい品目を持ち寄って二国間で交渉をするのではなく、一律に関税を引下げる方式=で史上未曾有の大貿易交渉となり、関税引下げ幅は平均して35%前後という一応の成果を収めて終了したのである。この回の関税引下げ交渉はアメリカの故ケネディ大統領が熱情を傾けて関税引下げ交渉の推進につとめたこともあって、特に“ケネディ・ラウンド”⁶⁾と呼ばれている。そして第7回の関税引下げ交渉は1973年から1979年にかけて日本の東京で行われたが、ケネディ・ラウンドが関税の一括引下げを最大目標としたのに対し、このいわゆる東京ラウンドは関税の多角的引下げに加えて国際貿易が直面している保護貿易主義的な傾向、ECのブロック化、また南北問題等に対する打開にも触れたものであった。特筆すべきケネディ・ラウンドに続く国際貿易自由化の動きは斯くして1973年から6年かかった東京ラウンドへと発展していったということであり、現在その合意事項が実施されている。そして1986年以後に行われるガットは東京ラウンドから引き継がれる貿易自由化の顕著な第3ラウンドを意味

することになっている。すなわち東京ラウンドでは、ケネディ・ラウンドにおいて採用された関税一括引下げ方式によりながらも、さらに関税率の高いものほど大幅に引下げをしてゆく措置がとられていったのである。また検査、基準などの非関税障壁を軽減させることについても合意をみるに至ったのである。しかし東京ラウンド後においては貿易摩擦がいよいよ顕著に発生し、これに伴って、ガットには規定されていない輸出自主規制や市場秩序維持協定（Orderly Marketing Agreement = OMA）のような措置が発生・増加の傾向となり、また予防的な関税引上げや輸入数量の制限措置、あるいは開発途上国等が稀少な外貨の流出を防止するために、例えば機械を輸入する見返りとして、その機械によって生産される製品の引取りを当該機械の輸出国に要求する等の保護貿易化の傾向が顕著になっているのである。それらは現今の環境下ではやむを得ない保護貿易主義の現れとみてとれるのであるが、しかしある国の措置が他国の報復を招き、それがまた報復を呼ぶというような形になってゆくと、1914年7月の第1次世界大戦を契機としてみられたような経済ブロック化という過度の保護貿易になりかねないのである。⁷⁾ いずれにしても、これらの措置はいわゆる「管理貿易」と呼ばれている保護貿易主義の措置であって、現今の国際貿易における保護主義の潮流といえるのである。すなわち管理貿易というのは輸入国の市場秩序維持等の目的のために、輸入国または輸出国が数量等の実質的な規制を受ける貿易であり、具体的には輸入国または輸出国の政府あるいは業界の指導によってその数量等が当該国内業界の各貿易企業に割り当てられ、そういった意味で管理されつつ行われる貿易ということである。⁸⁾ このような管理貿易は繊維を対象品目として始まり、テレビ、鉄鋼、自動車、半導体等へと対象品目が拡大されて来ているのである。

例えばわが国の輸出商品に対する数量制限等の変遷を、わが国にとって最大の貿易取引国であるアメリカとの貿易に例をとって示してみると、1960年代には繊維をめぐる貿易摩擦が発生した。ところで日米間の貿易摩擦というのは国際競争力の強い日本製商品のアメリカ向け輸出によって、アメリカの同種商品を生産、販売する業界が窮地に陥り、そのためアメリカ側が当該日本製商品の輸出自粛を日本側に求めるか、きき入れられなければ、日本製商品の輸入

制限をする動きになる場合のように、アメリカ側が日本側の善処を迫るという形での輸出入商品をめぐる紛争をいうのである。1960年代、日本が繊維製品の生産の半分以上を海外に輸出する世界一の輸出国となつて、アメリカ市場においては日本の繊維製品がアメリカの繊維製品を駆逐しそうな気配をみせた時から貿易摩擦が始まっている。この繊維をめぐる日米貿易摩擦については結局、1971年10月に日本政府が一方的に繊維製品輸出の自主規制＝自発的に当該商品の輸出枠を設けて輸出を遠慮しながらおこなうこと＝をおこなったのである。⁹⁾ 1970年代になると、アメリカのテレビ製造会社数社が日本の競争相手のテレビ製造会社によって廃業に追い込まれそうになっていった。そこで経営規模が比較的小さく、政治的影響力も弱かったそれら一部のアメリカテレビメーカーは、1970年代に入ってから日本製テレビの輸入増加に強い反発を示し、斯くしてカラーテレビをめぐる日米貿易摩擦がまた発生していった。結局、カラーテレビをめぐる日米貿易摩擦は、対米カラーテレビ輸出を安定した関係にするために日米双方が納得する様にすることも望ましいとして、日本製カラーテレビの輸出をわが国が一方的に自主規制をする措置をとることで決着したのである。すなわち1977年5月、3年間の有効期間でテレビの年間輸出台数を175万台に制限することを内容とした市場秩序維持協定を締結したのである。¹⁰⁾ また1969年以後は日本鉄鋼業は世界鉄鋼輸出において第1位を占めたのであるが、輸出市場に展開される日本鉄鋼業のさような卓越した国際競争力のためにアメリカ鉄鋼業は後退を余儀なくされ、そのためわが国はアメリカが保護貿易主義的な対日批判論議を強めるのを懸念して、1969年から1975年まで対米鉄鋼輸出の自主規制をおこなったのである。しかし日本鉄鋼業は1976年には、対米安値輸出を急増させ、その結果アメリカに於いて輸入規制の論議は再び高まっていったのである。斯くして今度はアメリカ政府が1978年1月より実施したいわゆるトリガー価格制度（Trigger Price Mechanism = T P M）によって日本に照準を合わせるかのように対米鉄鋼の安値輸出を規制する措置を取ることとなったのである。¹¹⁾ さらに1970年代後半から1981年5月にかけては、日本製自動車がアメリカ市場でアメリカ製自動車をしのぐ勢になり、斯くして日本はアメリカがより厳しい保護貿易政策をとらない様に、日本製自動車のアメリ

カ向け輸出についてまた自主規制をおこなっていったのである。すなわち1980年5月14日、15日に、日本政府とアスキーUSTR（アメリカ通商代表部）代表との間で合意が成立し、日本政府は(1)アメリカ製の自動車部品約40点について1981年度から関税の引下げをおこなうこと、(2)アメリカ製の自動車部品について日本側は購入を拡大すること、(3)日本のトラック工場をアメリカに進出させること、(4)輸入自動車の車検手続きを簡素化することを日本が一方的、自主的におこなうということで、取り敢えずの自動車をめぐる日米貿易摩擦の決着がつけられたのであったが、その後、日本製乗用車の対米輸出抑制を求める自動車問題については1981年5月1日に日本政府とブロックUSTR代表との間で合意が成立して日本製乗用車の輸出自主規制が行われた。¹²⁾すなわち日本政府は(1)1981年4月から1982年3月までの1年間の輸出台数を168万台とする。(2)1982年4月から1983年3月までの1年間についてはアメリカ市場全体の増加台数に一定比率（16.5%＝1979年の日本車のアメリカ市場におけるシェア）を乗じた台数を168万台に上乘せする。(3)1983年4月から1984年3月まではアメリカ市場動向をみて、数量規制をするかどうかを改めて検討するとの対米乗用車輸出の自主規制策を一方的に発表したのである。この対米乗用車輸出の自主規制は1984年以後、現在もわが国は集中豪雨的な対米自動車輸出の再現を予防する意味で続行し、1984年度の輸出自主規制枠は180万台程度、1985年度の輸出自主規制枠は230万台程度と輸出枠を拡大させた方向にあるが、いずれにしても対米乗用車輸出の自主規制を続行しているのである。また1977年4月には日米半導体摩擦がアメリカのカリフォルニア州のシリコン・バレーに立地する半導体メーカーを中心に、半導体を生産する約30社の中小メーカーの業界団体である「半導体工業協会＝STA」から発生したのである。¹³⁾すなわち日本の半導体メーカーは遅れて出発し、しかもアメリカからの技術導入によって生産技術を獲得したにもかかわらず、日本政府の手厚い保護助成のもとに今やアメリカの半導体を生産する中小メーカーを圧迫するに至っている。このことは公正を欠くものであるという対日苦情乃至批判が発生していったのである。そのため、この半導体をめぐり日米政府間で貿易交渉が行われるに至ったのであるが、アメリカ議会を中心に保護貿易主義の立法の動きが強まり、斯

くして交渉を決裂させないためにはアメリカ政府の主張を受け入れざるを得ないという日本政府の判断に基づいて、ついこの間、1986年7月3日に日本は厳しい管理貿易体制を実施することで1年余に及ぶ日米両政府間の半導体をめぐる貿易交渉を決着させたのである。要約すればアメリカ政府が反ダンピング法違反と判断している日本製半導体の二品目（DRAMとEPROM）を中心にして、(1)アメリカ側は反ダンピング法の適用を5年間猶予するが、その間、指定した日本の半導体メーカーは製品の生産コスト、アメリカ市場での販売価格などの詳細な資料を取り敢えず向こう2年間、四半期毎にアメリカ商務省に提出する。アメリカ商務省は日本の半導体メーカーが提出した資料をもとに適正価格を決め、日本製品の販売価格を監視する。(2)メーカーが資料提出を怠った場合、日米間の半導体をめぐるこの協定は直ちに無効となり、上記製品に対しダンピング関税が適用されるというものである。このように日・米間の貿易摩擦の発生、さらに日・EC間にも例えば1983年2月の日本製VTRの対EEC輸出自主規制にみられるような類似の貿易摩擦の発生、アメリカ・EC間では例えば1982年10月のECSC＝ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体＝の対米鉄鋼輸出自主規制のような貿易摩擦の発生、また開発途上国と先進国間でも貿易摩擦が発生しているのが現実である。

日本は他方では例えば1984年4月の日米農産物交渉にみられるように農産物の輸入制限措置の大幅緩和をし、市場開放の努力を続けてもいるのであって、したがって自由貿易化の動きがみられているのであるが、しかし世界の大勢は上述のような管理貿易という形での保護主義化が主流となって登場して来ているといえるのである。そして政府が民間企業の貿易を規制するというさような管理体制はおおよそ自由経済、自由貿易の原則にそむくものであることは明らかである。

斯ような東西間の、換言すれば先進国間の国際経済秩序の管理貿易化への変貌に対して、南北間の格差解消のための国際経済秩序は特惠関税制度（開発途上国産品に対して先進国が輸入関税を特別に低くする制度）の実施をみた程度といえよう。すなわち1964年から開始された国連貿易開発会議（United National Conference on Trade and Development＝UNCTAD）においては、開発途上国の先進国向け輸出を増大させることを目指し、すべての先進国がす

すべての開発途上国のあらゆる製品、半製品に対し、特惠関税を供与することを内容とした特惠関税制度が主張された。その後、1971年から西欧諸国や日本、1976年からはアメリカが開発途上国に対して特惠関税制度を実施しており、現在合計すると、特惠関税を開発途上国に供与している国は15カ国及びECである。その中にはソビエト、ポーランド等の東欧5カ国も含まれている。わが国の開発途上国に対する特惠制度の内容は要約すれば次のようである。すなわち農水産品については75の特惠対象品目のリストを作成し、実行税率の10～100%減の特惠税率を課すことにしている。その軽減の程度は品目により異なる。また、特惠対象物品の輸入急増により国内産業が損害をこうむる事態に至った場合には、物品及び国を指定して特惠税率の適用を停止することができる。この方式をエスケープ・クローズ方式と云っている。鉱工業産品については、特惠の対象とならない品目のリストを作成し、その他の品目に対しては、一定の枠内である限り、原則として無税の特惠税率を適用することとしている。この方式をシーリング方式と云っている。国内産業上の事情等から、例外的に41品目については、無税ではなく、実行税率の二分の一の税率が適用される。またシーリングの管理についてはかなり弾力的に運用されており、例えば特惠適用輸入がシーリングを超えた場合でも、停止措置が別途とられるまでは特惠適用が継続される。個々の国からの特惠適用輸入がシーリングの三分の一を超えた場合にはその国に限り、特惠適用を停止することができるが、この規定も弾力的に運用されている。特別の場合の国内産業保護のために、農水産品と同様のエスケープ・クローズが用意されてもいる。また後発開発途上国のためには、これらの国の農水産品および鉱工業産品¹⁴⁾に対して原則として無税が適用されることとなっている。南側は、すなわち開発途上国は一国一票制のUNCTADを大いに利用し、また第1次石油ショックの際の石油輸出国機構 (Organisation of Petroleum Exporting Countries = OPEC) による原油の一方的な値上げの成功に力を得て、1974年の国連資源特別総会においては新国際経済秩序 = NIEO = 樹立宣言、同行動計画の採択をおこなった。主な内容は開発途上国への援助拡大、一次産品価格を工業製品価格に比例して引き上げる等である。しかし一次産品価格の工業製品価格に比例しての引き上げは現

在、未だ実現していないし、1961年以来の先進国の開発途上国に対する目標であるGNPの1%援助、1970年からの政府開発援助 (Official Development Assistance = ODA) によるGNPの0.7%援助も未だ実現していない。斯くして南北間の、換言すれば開発途上国と先進国との間の格差の解消は現段階においては尚、道遠いものとなっているのである。

3. リカドの自由貿易理論と リストの幼稚産業保護論

貿易は国民経済をして国際分業のもたらす利益を享受せしめ、産業構造上の脆弱性を補強する機能をもつものである。国際分業が貿易により国民経済に利益をもたらす根拠はこれを貿易に関する一般的な理論としての比較生産費、別名比較優位の理論をもって説明することができる。この理論はリカド (David Ricardo, 1772～1823) によって創始され、ゼ・エス・ミル (John Stuart Mill, 1806～1873) によって大成せられたものである。すなわち国際間の貿易は生産条件につき他国に対して絶対的に劣る場合に於いても、他の財貨の生産に比較すると、他国に対し絶対的には不利とはいえ相対的には有利な場合、その財貨はなお生産されて国際貿易の対象になり得るのである。これを説明するものが比較生産費あるいは比較優位の理論と称するのである。例えばA財貨の生産費は甲国で5円、乙国では10円、B財貨の生産費は甲国で10円、乙国では30円である。この時、甲国は両財貨の生産において乙国に対して絶対的に優るものであるが、両財貨の各々について甲乙両国の生産費を比較すると、甲国はA財貨については乙国の1/2をもって足り、B財貨については乙国の1/3をもって足りる筈である。すなわち乙国は甲国に対して両財貨の生産費において絶対的に劣るものであるが、劣弱の程度がA財貨においては2倍、B財貨においては3倍となり、B財貨に比較してA財貨の生産の劣弱程度が小とすべきであり、換言すればA財貨の生産が比較的には有利としなければならない。甲国は乙国に対してAB両財貨の生産につき、絶対的に優るものであるが、有利の程度においてはA財貨は2倍、B財貨は3倍であり、B財貨は比較的により有利であり、A財貨は比較的には不利であるとしなければならない筈である。このような場合においては甲国はB財貨を生産し、乙国はA財貨を生産して、甲乙両国間においてAB財貨の

交換が行われ得るのである。すなわち乙国はAを甲国に輸出して、甲国より1 A対1/2 Bの割合でBを輸入する時は自国における1 A対1/3 Bの割合に比較して有利となる筈であり、甲国は乙国へBを輸出し、乙国より1 B対3 Aの割合でAを輸入する時、自国内における1 B対2 Aの割合に比較して有利となる筈である。このように甲国はA B両財貨の生産において乙国に対し絶対的に有利の立場に置かれているが、自国ではより有利なB財貨のみを生産し、これと交換に乙国からA財貨を獲得する方が両財貨ともに自国で生産するよりも有利な結果となるのである。

以上の如き外国貿易における比較生産費の原理をリカードは彼の代表的な著書「経済学及び課税の原理」の第7章外国貿易について、のなかで述べている。リカードによれば「イギリスは羅紗を生産するには、1年間100人の労働を要し、また葡萄酒を醸造しようと試みたならば、同一時間にわたって120人の労働を要するが如き事情のもとにあるものとしよう。したがってイギリスは葡萄酒を輸入し、而して羅紗の輸出によってこれを購うことを利益とするであろう。ポルトガルにおいて、葡萄酒を生産するには1年間僅かに80人の労働を要し、また同じ国に於いて羅紗を生産するには、同時間にわたって90人の労働を要するものとしよう。したがってポルトガルにとっては、羅紗と交換に葡萄酒を輸出するのが有利であろう。この交換はポルトガルの輸入する貨物がポルトガルにおいて、イギリスにおけるよりも少量の労働をもって生産せられ得る場合においても、なお行われ得るであろう。ポルトガルは羅紗を90人の労働をもってつくり得るにかかわらず、なおこの国はそれをその生産に100人の労働を要する国から輸入するであろう。何となれば、ポルトガルにとってはその資本の一部分を葡萄栽培から羅紗の製造に割いて生産し得べきよりも、一層多くの羅紗をイギリスから交換し来り、葡萄酒の生産にその資本を投ずる方が一層有利たるべきをもってである。¹⁵⁾」と述べている。さらにリカードは註を設けて「2人の人が両者共に靴と帽子をつくることを能くし、而して一方の人はいずれの仕事においても優れているが、帽子の製作においては彼はその競争者を凌ぐこと1/5、すなわち2割に過ぎず、靴の制作においてはその能く彼に優ることは1/3、すなわち3割3分である場合、優れる者が専ら靴の製作に当り、劣れ

る者が帽子の製作に当ることは、両者双方の利益ではなかろうか¹⁶⁾」と述べている。斯くの如く、外国貿易にあつては比較生産費の原理に基づいて財貨の交換が行われるのであるが、なにゆえに生産費に差異が存在する場合、国内経済においては生産は一方的に集中してゆくものであるのに、国際貿易においては生産費の高い国においても、その生産費の高い財貨の生産が行われて国際間に財貨の交換が行われるのであるか、これについてさらに詳説すると、普通国際間における労働及び資本の移動は国内の地方間におけるが如くに自由に行われ得ず、したがって生産費の高い、すなわち生産条件の劣った国といえども、その労働及び資本を生産条件の優れた国へ移動させることが不可能であり、なんらかの方法で国内で生産を行うことを必要とするからである。すなわち絶対生産費の理論によるのではなく、比較生産費の理論に基づいてすべての生産条件において劣った国といえども、その中、比較的有利な条件、換言すれば生産条件の劣性度の少ない財貨の生産を行い国際貿易をして自国の生産と経済とを維持してゆくのである。

国際経済学の始祖としてのリカードが斯ような比較生産費説を提唱して自由貿易論を説いたのであるが、これに対し、やはり19世紀にあらわれたドイツの経済学者フリードリッヒ・リスト=Friedrich List, 1786~1846=はそうすればイギリスだけが生産性の高い産業を拡大でき、ドイツは大差をつけられてしまうことになることになると主張して幼稚産業保護論を唱えた。すなわちリカードの上述の自由貿易論によると、農業生産物の生産費が工業製品の生産費よりも安い後進資本主義国では専ら農産物の生産を行い、工業製品の生産費が農産物の生産費よりも相対的に安い先進資本主義国では、工業製品を専門に生産し、このような形での国際分業を行い、それぞれの特産品を交換する事が、双方の国にとって有利だということになる。しかしそれではこのような国際分業が連続して行われた場合には先進工業国は先進工業国としての地位を持続することになり、後進農業国は後進農業国としての地位をどこまでも持続してゆかなければならないことになる。¹⁸⁾ところで先進工業国と後進農業国とを比較してみると、先進工業国の生産性ははるかに高く、したがって国民所得も先進工業国が後進農業国に比較してはるかに高いといえるのである。これに関してはコーリン・クラ

ク=Colin G. Clark, 1905～¹⁹⁾ =が The condition of Economic Progress, 1940 =の中で産業を第1次、第2次、第3次の三つに分け、第1次産業には農業・牧畜業・水産業・林業・狩猟業を入れ、第2次産業には製造業・建設業・ガス電気業・鉱業を入れ、第3次産業にはその他の金融・公務・有給の家事労務等をあげているが、クラークはこの分類にもとづいて、一国の資本、労働および所得が第1次産業から第2次産業へ、第2次産業から第3次産業へとその比重を増大するにつれて、国民所得水準は上昇し、経済が発展してゆくことを実証的に発見した。したがってこれを歴史的にみて収益の高まりは農業から製造業へ、製造業から商業へと推移してゆくという認識を既に示していたイギリスの経済学者であり、統計学者であったペティ=Petty William, 1623～1687 =の名をとって、鮮明にペティの法則と名づけたのであるが、またこの法則はさようにクラークの発見によって鮮明になったものであるため、今日ではクラークの名をとってクラークの法則とも呼んでいる。いずれにしてもこのペティの法則あるいはクラークの法則はさらにその後の統計資料によって一段と実証されており、それゆえにリカアの創始した自由貿易論は産業構成の高度化している、平易に言えば人間が直接に生なまのまの自然に働きかけ、財貨を生産する形をとる産業が縮小傾向となっている先進国にとっては有利な理論といえるのである。18世紀の後半、最初に産業革命を実現させたイギリスにおいて、リカアによりこの自由貿易論が主張されたということであるが、ほぼ同時期に出たドイツのフリードリッヒ・リストは後進国ドイツの立場から自由貿易論はイギリスのような先進工業国にとっては有利な理論であるが、おくれでこれから発展しようとする段階のドイツにはあてはまらないとして幼稚産業保護論、換言すれば保護貿易論を主張したということである。詳説すればドイツの国民産業を強力なものに育成するためには、自由貿易ではなく、保護関税政策=Protective duties policy =が必要であると主張したのである。これは国民全体の利益のために、保護関税によって例えば外国から移植した自国の若い工業=幼稚産業=を保護し、その国に根づかせ育成してゆくことを目的にしたものであり、それによって生産力の優秀な先進国民経済の製品との競争から自国の国民経済を一時的に守ることを目的としたものであったのである。すなわ

ち保護関税政策というのは関税=輸入税=を賦課する目的が国内産業の保護に存在し、輸入財貨と同種の財貨を生産する企業が自国内に存在し、しかも外国との競争に充分対抗し得ない場合に、輸入財貨の価格を騰貴せしめて、自国産業の同種財貨の競争力と比較して輸入財貨の競争力を弱らしめ、もって国内産業の保護奨励を図るために行う政策をいうのである。²⁰⁾

ところで歴史が推移した第2次世界大戦終結後の現代においては、ヨーロッパ大陸諸国や日本は第2次世界大戦前には全く存在しなかった新しい生産技術を主としてアメリカより輸入して、これに即応した生産設備を整備し、例えば合成繊維産業、合成樹脂産業、合成皮革産業、石油化学産業、電子産業、さらに最近では半導体産業等々の新産業を確立していったのであり、またそのような有望な新産業が他国にも続々と出現し、これによってヨーロッパ大陸諸国や日本の経済が立直り、アメリカと互角に競争し得る程になることを期待してアメリカより大量の資金がこれら海外諸国に流出してもいったのである。²¹⁾そしてその結果として、第2次世界大戦終結後においては保護貿易主義によらない貿易の自由化が漸次促がされてゆき、貿易による相互依存関係の程度も高まるようになってきたといえるのである。換言すれば自由貿易体制が大体において実現可能となり、漸次展開されるようになって来たといえるのであるが、しかし第二章において明らかにした様に現段階では多角主義貿易と併行して、相手国の破滅にならないような二国間での「輸出自主規制」を中心とした管理貿易というガットの規定外のところでの新しい形態の保護主義化が顕著に発生しているということである。

4. 新ラウンドへの展望

第二章において論述したとおり、ガットは現今に至るまで7回の多角的貿易交渉を行い、多くの成果を挙げて来た。殊にケネディ・ラウンドを契機とした貿易自由化の顕著な動きは1973年から6年かかった東京ラウンドに引き継がれ、この東京ラウンドにおいて関税引下げのほか、非関税障壁の軽減、撤廃を目指した種々の協定も締結されるに至り、現在、これらの協定は実施の状況にある。その後、1982年にはガット閣僚会議が9年ぶりに開催され、この会議で貿易の自由化、多角的貿易体制強化のための作

業計画が採択され、ガットは曲り角に立たされながらもその作業計画に沿った作業を行って来たのである。さらに翌1983年5月に、アメリカのウィリアムズバーグで開催された先進国首脳会議（Summit Conference）において自由貿易体制の維持、強化のためにさらに新ラウンドを開始しては如何、という提案が初めて取り上げられた。そして同年秋のガット総会ではケネディ・ラウンド、東京ラウンドを承け継ぐ「第三ラウンド」としての新ラウンド開始への方向づけが確認されるに至ったのである。さらにこのガット総会と同時期、すなわち同年11月には、日本で日米首脳会談が行われ、中曽根総理はガットが新ラウンド開始のための準備を行うことは必要であり、このためには関税の引下げのみならず、非関税障壁の緩和やサービス貿易、農業を含む新しい諸問題について世界諸国の理解を得ることが必要であり、斯ような新ラウンドについてアメリカ側の支持を得たい旨の発言があり、これに対し、レーガン大統領より、中曽根総理の提案を支持するとの意思表示がなされ、斯くして日米両国は新ラウンドの開催に向けて協力していくこととなった。そして翌1984年にイギリスのロンドンで開催されたサミット、また1985年に西ドイツのボンで開催されたサミットでも新ラウンドが議題に含められ、斯くして1985年11月になると第40回ガット総会で新ラウンド開催についての準備委員会の設立が決定されるに至ったのである。この新ラウンド開催のための準備委員会は第二章で論述したようなガットに規定されていない二国間主義や地域主義に例えばアメリカやECが傾斜してゆくのを防いだり、また開発途上国の立場も考慮に入れる等々で先進国、開発途上国間の合意が成立し、設立されたものである。²²⁾

さて新ラウンドは自由貿易体制の維持、強化を通して開発途上国を含む世界経済の一層の拡大を目指すものであり、世界の中の日本として世界経済に大きな貢献を果たし、また新ラウンドを推進して来ている日本にとっても重要なかわりあいを持つものである。すなわち貿易摩擦が激化している現段階において貿易についての国際協力を一段と世界的な規模で行い、国際貿易にみられる保護主義化の色彩を拭色してゆかなければならない。今や新ラウンド開催のための準備委員会が設けられて、新ラウンドの開催は時間の問題となって来たのであるが、この現段階において、ガットがあらためて新ラウンドで討

議すべき内容は何か考察してみれば、そこには種々の問題点が見出されるのである。したがって茲に新ラウンドでの問題点を指摘し、一つ一つ検討を試み、論じてゆくことにする。

先ず第一に非関税障壁の緩和の問題を挙げなければならない。東京ラウンドにおいては、非関税障壁の緩和の問題に触れてはいるが、ケネディ・ラウンド、東京ラウンドいずれも極言すれば商品の関税の引下げが主要な問題であったといえるのである。すなわち東京ラウンドの合意が成立した後の先進国の関税率をみると、平均して4%台にまで関税率は引き下げられたのである。無論、個別的に見れば2ケタ台の高関税率の商品も少なからず見受けられるが、平均すると4%台に引き下げられたのであって、商品の関税率の引下げ余地はもはや非常に少なくなったと云えるのである。したがって新ラウンドにおける国際貿易の自由化を論ずる場合には関税率の緩和もさることながら、非関税障壁の緩和がまた大きな問題として登場することになるといえるのである。非関税障壁としては例えば通関手続きを始めとする諸手続きの煩雑さや国内産業の保護を念頭に置いての商品の各種基準の厳格さ、また民間取引とは別の仕組みで行われる政府調達の特種性、輸出商品または輸入商品の数量制限、課徴金等がある。²³⁾これらの非関税障壁については各国のそれぞれの事情に基づき設立されたものが多く、したがって容易に除去することはできにくい性格のものであるといわなければならないのである。関税率の変更のように妥協に基づく調整数字で改訂するというわけにはゆかず、敢えてきようなことを断行しようとするれば、不利益をこうむる国からの猛反対に遭遇することになる。中曽根日本国総理の新ラウンド開催についての提案に対し、レーガンアメリカ合衆国大統領がこれを支持する旨の意見表明をした経緯にも見られるように、貿易自由化第3ラウンドとしての新ラウンドは日本の推進に基づくものといえるのであって、それだけに非関税障壁の緩和については新ラウンドの推進国日本は思い切った改善案を率先して出す必要がある。非関税障壁については対日批判は例えば通関手続きの煩雑さ等々の諸点において以前から起こっており、日本はその都度、小だしの措置できような対日批判をかわして来たのであるが、新ラウンドにおいては非関税障壁の緩和を大きく実現させる努力をやってゆく必要がある。この点において日本

は難しい立場に置かれているといえるのである。

第二に商品の関税率がケネディ・ラウンドを含む過去6回のラウンドによって平均すると10%以内に引き下げられ、さらに前述のように東京ラウンドによって平均すれば4%台にまで引き下げがなされたのであるが、しかし関税引下げの重点は工業製品の分野に置かれていたのであって、農林水産部門においては大幅な関税引下げ余地を残存させている状況にあり、したがって新ラウンドにおいては農林水産部門の商品に対する関税の大幅引き下げの問題が登場して来ることを挙げなければならない。²⁵⁾そもそも産業革命以前においてはフリードリッヒ・リストの経済発展段階説に照らしてみても、すべての国は農業立国であったのであるが、そういった伝統に加えて、今なお第1次産品に大きく依存している国が開発途上国には多いのであって、したがって日本やフランス等を含めて各国は各国の経済において最も近代化の遅れている農林水産部門の産業の保護政策には殊の外、力を注いで食糧自給率の維持・農民所得の保障を図る傾向が生じており、そういったことから、いわば聖域化された農林水産部門の商品に対しては関税の大幅引下げ余地が今なお残存しているということである。工業製品の関税が大幅に引き下げられた現段階においては、農産物貿易の安定のために、また関税障壁の引下げというガット最大の機能の絶えざる遂行のためにも新ラウンドにおいては関税の引下げ余地の大きい農林水産部門の商品に²⁶⁾的をしぼるようにして関税の一段の引下げ問題が浮上して来ることになる²⁷⁾と予想されるのである。わが国は日本国民の生存にとって基本的な日本農業を守り、また零細経営の日本農家が経営の危機にさらされない様にしてゆく必要も切実であって、そのため牛肉・オレンジをはじめとした農産物については残存輸入制限品目を設けて、この制限品目に入れているのであるが、このため欧米諸国は対日批判の最大の理由としてわが国の残存輸入制限措置を指摘している²⁶⁾のである。斯くしてこれら農産物をめぐって1984年4月には日米農産物交渉が行われるに至ったのであるが、この日米農産物交渉については合意が成立して、わが国は牛肉・オレンジを中心とした農産物の輸入数量の制限措置をアメリカに対し大幅に緩和することになったのである。新ラウンドにおいてはわが国はさらにアメリカから、また東南アジア等の後進国からのいわゆる外圧によって、例えば鶏肉・

バナナ等々をはじめとした農水産部門の商品に対する関税の大幅引下げ要求が出される可能性が大である。いずれにしても新ラウンドにおいては日本のみならず、輸出不振のアメリカや農本主義の国益を堅持しようとするフランス、また外貨獲得のため先進国に農産物への門戸開放を要求する東南アジアやアフリカ諸国等々が農林水産部門の商品に対する関税の一段の引下げをめぐって各国それぞれの自己主張を行い、激しい利害の対立がみられることとなるであろう。

第三にはサービス部門の国際的な取り扱い方を如何にするかという問題である。現在の経済は既述のフリードリッヒ・リストの経済発展段階説によれば、最後の段階、すなわち農工商業時代に属するものであるが、最近では商品についての貿易取引と並行して、商品以外の諸サービスの貿易取引が顕著に登場して来ているのである。茲に諸サービス部門の貿易取引というのは、例えば金融・証券・保険・通信・海運・自由職業（公認会計士・弁護士など）等を対象とするものをいうのである。²⁷⁾アメリカはサービス貿易に対しては国際的に合意された自由化の枠組みがないことを理由に、東京ラウンドの終盤段階で、サービス貿易をガットで取り上げ、検討するようにとの提案を行ったのであるが、その抱える問題が複雑であったことから、東京ラウンドでは結局取り上げられるには至らなかった。その後、1984年11月には第40回ガット総会が開催されて、審議は上述のサービス貿易問題の国際的な取り扱い方に集中されていったのである。このサービス問題についてはアメリカと開発途上国との意見は激しく対立したのであって、すなわちアメリカはサービス貿易をこのガット総会で正式に取り上げることを強く主張し、そのためサービス貿易を律するのに用いられるべき概念までも含めた情報の交換を行う作業部会（Working Party）を設置し、ガット事務局が各種の支援を行うようにすべきであるとの提案をしたのである。これに対し、開発途上国はサービス貿易の自由化に強い警戒心を示し、ガットの枠外ともいべき問題をガット場で取り上げることに反対の態度をとり、各国のナショナル・スタディ＝検討＝の情報交換に限って非公式会合を行うにとどめるべきであると主張した。むしろそれよりは開発途上国の関心項目を先ず処理すべきであるとの考え方を強調し、アメリカと鋭く対立したのである。しかし結

局、アメリカと開発途上国の双方が歩み寄って第40回のガット総会においては、「ガット総会議長がガットの中でサービス問題についての情報交換の場を組織し、これについてガット事務局が必要な支援を与えることができるようにする。」²⁸⁾ということで合意が成立したのである。これによってガットの中でサービス貿易問題を認知してゆく程度はより強化され、また事務局の関与がこれと並行する形で認められることとなったのである。そして、さらに1985年秋に開催された最近のガット総会では、アメリカは商品の貿易に関する交渉と並んで、上述のサービスの問題についての交渉も来るべき新ラウンドの大きな項目にすべきであることを主張した。サービス部門はこれから国際的に成長してゆく分野であり、したがってサービス部門についても自国における同様の待遇を相手国にも与える、換言すれば内国民待遇²⁹⁾を与えるといったことに関する国際的ルールを設定すべきであるというアメリカの考え方が示された。ECは先進国として概ねアメリカに準じた態度をとり、新ラウンドの推進国であるわが国はガットにおけるサービス部門についての国際的なルール作りの検討に積極的な貢献をすべきであるという立場からアメリカの主張を支持したのであるが、経済の発展段階の立遅れが目立つ開発途上国、殊にブラジル、インド、ユーゴスラビア、アルゼンチン、エジプトはサービス部門がアメリカの支配となるおそれを嫌って最も強硬に反対したのである。さように様々の経緯がありはしたのであるが、1985年のガット総会ではいずれにしても開発途上国も新ラウンド開催のための準備委員会を設立することについては特に異論が出ず、先進国との間で合意が成立したのである。したがってサービス部門の国際的な取り扱い方については、今後は新ラウンド開催のために設けられた準備委員会での検討に移されることになったのである。この新設の準備委員会では、開発途上国は何よりも関心項目である第1次産品価格の工業製品価格に比例しての引上げや特惠関税制度の拡充を強く先進国に求めて来るものと推定され、サービス部門の国際的な取り扱い方とにらみあわせて激しい議論とその応酬が予想されるのである。

ガットは加盟国の関税障壁の低減、その他の貿易障害の排除、また通商上の差別待遇の撤廃等によって、世界の平和と自由貿易を確立することを基本目的とするものである。そしてわが国の国益も完全に

これを目指したものであって、したがって今、日本に求められている市場開放には誠意をもって今後とも出来る限り努力をし、自由貿易を促進させる前向き³⁰⁾の態度が必要である。しかしまた日本の国益に照らして主張すべきことは堂々と主張をし、反面、相手国の主張もよく聴いてお互に協力しあいながらバランスの保たれた世界経済の発展に向かって今後とも努力してゆくのでなければならない。換言すれば開発途上国とのきめ細かい国際的な補完によって開発途上国の発展を促すことに配慮しながら、開発途上国を含めてバランスの保たれた世界経済の発展に向け進んでゆくのでなければならない。

参 考 文 献

- 1) 赤松 要：世界経済論，国元書房，P.194（1967）
- 2) Alvin Hansen：Economic Policy and Full Employment，P.333（1947）
- 3) 平岡謹之助：貿易政策論上巻，有斐閣，P.104（1956）
- 4) 松本 博：拡大EC，日本実業出版社，P.94（1973）
- 5) 平岡謹之助：前掲書 下巻，pp.227～250
- 6) 片山謙二：アメリカの経済力は低下したか——とくにEECと比較して——（赤松要，吉田義三編 現代世界経済と国際経済理論，日本評論社，P.118，1967）
- 7) 小泉 明・相原 光：国際経済論講義，青林書院新社，P.125（1968）
- 8) 三宅正太郎：貿易摩擦とガット，日本関税協会，P.235（1985）
- 9) 小村 進：目で見える日本の経済・産業・企業，東洋経済新報社，pp.35～44（1981）
- 10) 松下満雄：日米通商摩擦の法的問題（貿易と関税，第28巻第5号，P.25，1980）
- 11) 戸田弘充：日米鉄鋼紛争の「トリガー」検証（国際経済，第17巻第9号，P.36，1980）
- 12) 野村総合研究所：日本企業の世界戦略，野村総合研究所，P.87（1981）
- 13) 増田祐司：技術先端産業，東洋経済新報社，P.181～197（1980）
- 14) 三宅正太郎：前掲書，P.203
- 15) D. Ricardo：Principles of Political Economy and Taxation，Vol. 1，P.135

- 16) D. Ricardo : Ibid, P.136
 - 17) 中西仁三：経済学汎論第二分冊，有斐閣，pp. 339～342 (1961)
 - 18) 坂本武人：経済学，三和書房，pp.234～241 (1976)
 - 19) Colin G. Clark : The condition of Economic Progress (1940)
 - 20) 中西仁三：前掲書，P.343
 - 21) 池本 清：新しい国際経済協力機構の模索 (貿易と関税，第34巻第5号，pp. 22～27，1986)
 - 22) 佐藤光夫：わが国の対外経済関係をめぐる諸問題 (貿易と関税，第34巻第1号，pp.18～22，1986)
 - 23) 三宅正太郎：前掲書，P.79
 - 24) 宮崎 勇：日本経済をめぐる諸問題 (貿易と関税，第33巻第8号，pp. 9～15，1985)
 - 25) 河中二講：公共政策の転換と国際性 (貿易と関税，第34巻第7号，pp. 9～13，1986)
 - 26) 金森久雄：世界と日本経済，日本経済新聞社，pp.128～129 (1980)
 - 27) 佐藤光夫：前掲書，P.22
 - 28) 三宅正太郎：前掲書，pp.263～267
 - 29) 三宅正太郎：前掲書，pp.42～45
- (昭和61年10月31日受理)